

豪雪地における高齢者の生活構造の変化とソーシャル・サポート・システムの評価

飯吉令枝¹⁾, 平澤則子¹⁾, 斎藤智子¹⁾, 小林恵子¹⁾, 佐々木美佐子¹⁾, 横尾加奈江²⁾, 外立直子²⁾

1) 新潟県立看護大学(地域生活看護学領域), 2) 上越市安塚区総合事務所

Change of Life Style and Evaluation of Social Support System for Elderly in Heavily Snowy Areas

Yoshie Iiyoshi¹⁾, Noriko Hirasawa¹⁾, Tomoko Saitoh¹⁾, Keiko Kobayashi¹⁾, Misako Sasaki¹⁾,
Kanae Yokoo²⁾, Naoko Hashidate²⁾

1) Niigata College of Nursing, 2) City Office of Yasuzuka Branch

キーワード 豪雪地 (heavily snowy areas), 高齢者 (The elderly), 生活構造 (life style)
ソーシャル・サポート・システム (social support system)

要旨

本研究は、豪雪地域に暮らす高齢者のソーシャル・サポート・システム構築のための基礎資料を得ることを目的とする。平成17年度は、高齢者の生活構造の変化と、サポート・ニーズが発生した高齢者に対するソーシャル・サポートの実態を把握し、ソーシャル・サポート・システムの評価を試みた。

高齢者の生活行動とソーシャル・サポート・ニーズ調査の3年後の縦断調査では、高齢者のIADLのうち「社会的役割」の点数が低くなっており、生活行動の「バスに乗って一人で外出」「近隣と話をする」「趣味をする」の実施の割合が減っていた。ソーシャル・サポートの実態では、外出行動に関するニーズに対するサポートで、有償ボランティアが理解され、利用が増えていた。また、高齢者がサポートを得るという意識は高まっており、サポート・ニーズのある人の7割以上は何らかのサポートを得ており、そのほとんどの人がサポートに満足していた。世帯や健康などの変化があった事例では、健康問題発生後のタイムリーな対応が不足しており、高齢者のSOSを見つけるしくみ作りが今後の課題であり、居住地の移動のある事例では、閉じこもり予防に向けてネットワークの拡大や居場所作りが必要である。

目的

過疎化、高齢化が進展している山間農村部において、豪雪地域という地域特性に応じた高齢者のソーシャル・サポート・システムを構築することは重要な課題である。本研究は、豪雪地域に暮らす高齢者のソーシャル・サポート・システム構築のための基礎資料を得ることを目的とし、平成14年度から17年度の4ヵ年計画で実施した研究^{1)~3)}である。平成17年度は、高齢者の生活構造の変化と、サポート・ニーズが発生した高齢者に対するソーシャル・サポートの実態を把握し、ソーシャル・サポート・システムの評価を試みる。

研究方法

1. 高齢者の生活行動とソーシャル・サポート・ニーズ調査

平成15年1月に上記調査を実施した136人(一人暮らし及び高齢者のみ世帯の高齢者)を対象とした、3年後の縦断調査で、平成17年12月現在、Y区で継続して生活している高齢者に対し、質問紙を用いた訪問面接調査を実施した。調査期間は平成18年1月から2月までであった。死亡、

市外への移動、不在、調査拒否を除いた 107 名を今回の分析対象とした。なお、H15 年、18 年の 3 年間の比較については継続してデータがとれた 99 人を分析対象とした。

2. 生活や健康に変化がみられた事例のニーズとサポートに関する調査

1. の対象者から、保健師が把握する「独居」や「子との同居」「新たな健康問題」など変化のあった 18 世帯 20 人を対象とし、上記の面接に合わせてソーシャル・サポートの実態と課題、サポートの受け手の満足度について半構成の質問紙による調査を行なった。データの収集困難等を除いた 15 人を分析対象とした。

調査に関しては、研究目的や面接時に対象者の意思を尊重すること、個人情報に関する秘密を守ることを説明し、確認をした上で了解を得て実施した。ソーシャル・サポート・システムの評価については、平成 15 年度研究においてシステム化の課題とした①有償ボランティアの周知と利用促進、②高齢者のニーズ把握と SOS を見つけるしくみ作り、③地域住民の意識改革と④サポートの満足度を評価の視点として分析した。

結果

1. 高齢者の生活行動とソーシャル・サポート・ニーズ調査

1) 対象者の属性

対象者の平均年齢は 76.2 歳で、男性 45 人 (42.1%)、女性 62 人 (57.9%)、75 歳未満 40 人 (37.4%)、75 歳以上 67 人 (62.6%)、単身世帯 25 人 (23.4%)、高齢者のみ世帯 74 人 (69.2%) であった。受療有の割合は 85.0% であった。

2) 活動能力 (表 1)

老研式活動能力指標における活動能力の合計得点は、平均 10.4 (SD±3.1) 点であった。項目ごとでは、「手段的自立 (IADL)」4.3 (SD±1.4) 点、「知的能動性」3.1 (SD±1.1) 点「社会的役割」3.1 (SD±1.2) 点であった。3 年前の得点と比べると、社会的役割の点数が低くなっていた ($p<.05$)。

表 1 老研式活動能力得点

	点±SD			
	合計	IADL	知的能動性	社会的役割
H15 年	10.85±2.31	4.47±1.11	3.12±1.02	3.25±0.87
H18 年	10.44±2.92	4.29±1.31	3.08±1.06	3.07±1.14

**

** $p.01$ で有意差有

3) 健康関連 QOL

QOL 得点の各サブスケールの平均得点は、「PF ; 身体機能」72.3±24.5 点「RP ; 日常役割 (身体)」86.9±28.0 点「BP ; 体の痛み」71.5±23.7 点「GH ; 全体的健康観」61.8±23.6 点「VT ; 活力」68.5±19.9 点「SF ; 社会生活」92.8±17.1 点「RE ; 日常役割 (精神)」90.3±27.5 点「MH ; 心の健康」76.4±18.1 点であった。

4) 生活行動

生活行動で 8 割以上の人実施している項目は、「食料品の買い物」「入浴する」「病院・医院に受診する」「家族と話をする」「防火・防犯」であった。3 年前と比較して実施している割合が低くなった項目は、「バスに乗って一人で外出」「ごみを捨てる」「散歩をする」「近隣と話をする」「趣味をする」「庭や家の周りの管理」「雪下ろしをする」であった ($p<.05$)。

5) サポート・ニーズとサポート利用状況及び満足度

生活行動においてニーズのある人は、「雪下ろしをする」3 割、「除雪する」「電球交換・電化製品の手入れ」2 割であり、サポートの利用は、「雪下ろしをする」10 割、「除雪する」7 割、「電球交換・電化製品の手入れ」8 割であった。サポート・ニーズは、3 年前と比較して「運動・スポーツをする」「病院・医院に受診する」のニーズ有の人が減り、「預貯金の出し入れ」「除雪する」のニーズ有の

人が増えていた ($p<.05$).

また、通院や買い物等の外出行動に関するニーズがあり、サポートを得ている人は 19 人であった。サポート源は複数回答で、子ども 7 人、近隣知人 3 人、NPO 等ボランティア 7 人、施設の車 2 人、タクシー券 4 人であった。その他、調理・洗濯などの家事行動においてもニーズのある人の 7 割以上がサポートを得ており、サポートを受けているほとんどの人がそのサポートを「大いに満足している」としていた。

2. 生活や健康に変化がみられた事例のニーズとサポート

1) 変化した内容

変化が見られた人は、平成 15 年 1 月現在、全員が夫婦のみ世帯であった。変化の内容は、配偶者との死別が 6 人で、そのうち子が同居 1 人、独居 3 人、施設入所 2 人、新たな健康問題が生じた人が 2 人、配偶者の健康問題 2 人、平日は子と同居が 2 人、冬季は子と同居が 3 人であった。

2) 発生したニーズとサポート内容及び課題 (表 2)

配偶者と死別し独居になった場合には、配偶者が担っていた役割の代行が必要となり、子ども、親族、近隣、ボランティアを利用していった。介護保険・身体障害者手帳の申請の遅れ等、健康問題発生後のタイムリーな対応が課題として残された。また、「平日は子と同居」・「冬季は子と同居」といった居住地の移動があった人では、移動先における近所付き合いが希薄であり、集える場への参加が課題となっていた。

考察

1. 高齢者の生活行動とサポート・ニーズの変化

3 年間の縦断調査で、高齢者の IADL では、「社会的役割」の点数が低くなっていた。藤原⁴⁾は、老研式活動能力指標が 10 以上の生活機能のほぼ自立した高齢者の場合、「手段的自立」においては 1 点以上、「知的能動性」「社会的役割」では 2 点以上の変化が見られた場合は、その要因を明らかにし、介護予防の視点から適切な個別指導に結びつける必要性を提言している。3 年間ではそこまでの変化は見られないが、生活行動では「バスに乗って一人で外出」「近隣と話をする」「趣味をする」の実施の割合が減っており、出かけることが減ることで人と接する機会も減ってきている状況がうかがえた。今後、生活行動の変化を IADL の変化と合わせてみていくことにより、早期に IADL が低下する要因を明らかにすることができ、介護予防のための支援につなげることができると思われる。また、「ごみを捨てる」「庭や家の周りの管理」「雪下ろしをする」という力仕事の実施の割合が減っていることや、「預貯金の出し入れ」「除雪する」のニーズが増えていることから、加齢に伴い変化してくる生活行動やサポート・ニーズを予測しながら働きかけを行なっていく必要があると考える。

2. 高齢者のサポート利用とソーシャル・サポート・システムの評価

通院や買い物等の外出行動に関するニーズに対するサポートでは、ボランティア利用が子どもと同じ人数となり、有償ボランティアが理解され、利用が増えてきていることが伺える。また、サポート・ニーズのある人の 7 割以上は何らかのサポートを得ており、高齢者のサポートを得ることの意識は高まっていると考える。さらに、サポートを得ていたほとんどの人がそのサポートに満足していたことから、ニーズのある人は必要なサポートを得て、その内容に満足していることが推察される。

一方、世帯や健康問題などの変化があった事例では、介護保険・身体障害者手帳の申請の遅れ等、健康問題発生後のタイムリーな対応が不足しており、高齢者の SOS を見つけるしくみ作りが課題として残された。また今後、配偶者死別後の寂しさや自立生活への不安など捉えにくいニーズへの対応も必要であると考えられる。さらに、居住地の移動のある事例では、移動先における近所付き合い

が希薄であり、閉じこもり予防に向けてネットワークの拡大や居場所作りが必要であると考え、

表2 発生したニーズとサポート内容、課題 (n=15)

変化の内容	発生したニーズ	サポート内容	課題	
配偶者死別	子が同居 (1)	なし (安心した)	なし	
	独居 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者が担っていた役割の代行が必要になる 男性：料理, 特にもてなし料理 女性：力仕事, 書類書き (手続きなど), 送迎 ・寂しさ, 孤独感がある ・健康な高齢者が遊べる場・集える場がほしい ・在宅生活がいつまで続けられるかという不安がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども, 親族, 近隣, ボランティアによる代行 ・除雪は行政の支援を得て業者に依頼 ・近隣の声かけ, 見守り, 情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・死別に伴う寂しさ, 孤独感への支援 ・高齢者が集える場づくり ・健康管理
	施設入所 (2)	<p>なし (不自由はないが, 自分に合う施設とはいえない) (風呂の共同・入居者の多くが意思疎通困難)</p>	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の不足 (施設) ・入所者に合わせた柔軟な対応
健康問題 (3)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康問題の発生や病気進行により自立生活が困難になる 脳卒中：十分なりハビリが受けられず機能低下 在宅酸素：外出が困難になり意欲も低下, 家事等も困難 手術後：回復するまで家事等の代行が必要になる ・治療や介護サービス等の自己負担が経済的に困難になる (経済的理由によりサービスの利用回数を減らす) ・在宅生活がいつまで続けられるかという不安がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども, 親族, 近隣, ボランティアによる代行 ・除雪は行政の支援を得て業者に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・資源の不足 (リハビリ) ・問題発生直後の対応 (介護保険・身体障害者手帳の情報提供など) ・経済的問題への対応 ・健康管理 	
配偶者の健康問題 (1)	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者が担っていた役割の代行が必要になる ・介護に慣れるまでの不安や介護技術の未熟さ (配偶者がサービス利用を拒否すると負担は軽減しない) 	<ul style="list-style-type: none"> ・近所の人とお茶のみ (ストレスを発散) ・近隣のサポート ・除雪は行政の支援を得て業者に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護に慣れるまでの支援 ・サービスの円滑な導入 	
平日は子と同居 (2)	<ul style="list-style-type: none"> ・共働きの子ども夫婦の家事・育児を代行。いずれは完全同居となるが, その地域では近所付き合いはない。 	なし	<ul style="list-style-type: none"> ・転居先での近所付き合い ・転居先：集える場への参加 	
冬季は子と同居 (3)	<p>なし (病気発病, 独居による同居であり, 便利で安心した)</p> <p>期間により近隣付き合いに差がある</p> <p>①以前に子ども夫婦の家事・育児を代行してきた場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転居先で友人を作ったのでお茶のみもできる <p>②①のような経験がなく高齢になって初めて転居してきた場合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お茶のみできる人もいなくて寂しい ・日中は何もしないで過ごしている 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の転居であり同様の介護サービスを利用 ・転居先の近所の人とお茶飲み, 声かけ 	<ul style="list-style-type: none"> ・転居先での近所付き合い お茶のみ友達 ・転居先：集える場への参加 	

結論

- 1) 3年間で、高齢者の IADL では「社会的役割」の点数が低くなっており、生活行動では「バスに乗って一人で外出」「近隣と話をする」「趣味をする」の実施の割合が減っていた。
- 2) 外出行動に関するニーズに対するサポートでは、有償ボランティアが理解され、利用が増えていた。
- 3) 高齢者のサポートを得ることの意識は高まっており、サポート・ニーズのある人の7割以上は何らかのサポートを得ていた。
- 4) サポートを得ていたほとんどの人がそのサポートに満足していた。
- 5) 世帯、健康などの変化があった事例では、健康問題発生後のタイムリーな対応が不足しており、高齢者の SOS を見つけるしくみ作りが課題である。
- 6) 居住地の移動のある事例では、閉じこもり予防に向けてネットワークの拡大や居場所作りが必要である。

引用文献

- 1) 佐々木美佐子, 小林恵子, 平澤則子, 飯吉令枝, 齋藤智子. 山間豪雪地における高齢者の生活構造とソーシャル・サポート・ニーズに関する研究. 平成 14 年度新潟県立看護大学看護研究交流センター事業 活動・研究報告書 2002 ; 9-16.
- 2) 佐々木美佐子, 小林恵子, 平澤則子, 飯吉令枝, 齋藤智子. 山間豪雪地における高齢者の生活構造とソーシャル・サポート・ニーズに関する研究 (第 2 報). 平成 15 年度新潟県立看護大学看護研究交流センター事業 活動・研究報告書 2003 ; 17-22.
- 3) 佐々木美佐子, 小林恵子, 平澤則子, 飯吉令枝, 齋藤智子, 横尾加奈江他. 豪雪地における高齢者のソーシャル・サポート・システム構築に関する研究. 平成 16 年度新潟県立看護大学看護研究交流センター年報 2004 ; 11-5.
- 4) 藤原佳典, 新開省二, 天野秀紀. 自立高齢者における老研式活動能力指標得点の変動. 日本公衆衛生学雑誌 2003 ; 50(4) : 360-7.